

インドネシアの政治経済情勢：2024年大統領選に向けた動きが活発化

2023年5月12日
国際部 シニアアナリスト
石井 順也

概要

- インドネシアでは2024年2月14日に大統領選と総選挙が予定されているが、ガンジャル中部ジャワ州知事、プラボウォ国防相、アニス前ジャカルタ特別州知事の3人が主要な大統領候補となっている。ガンジャル知事は各種世論調査では次期大統領候補としての支持率で首位を独走していたが、2023年4月に発表された世論調査結果では支持率を落とし、プラボウォ国防相の後塵を拝した。しかし同月、最大与党・闘争民主党は同知事を大統領選の候補に指名した。同知事は現時点で極めて有力な候補と考えられる。もっとも有力政党の連携も流動的な面があり、大統領候補が登録締切日の11月25日に正式に確定するまでは不確定な要素も多い。
- インドネシアは2023年にASEAN議長国に就任した。ミャンマー情勢の改善を目指し、2021年4月の特別首脳会議で決定された「5項目の合意」の履行に向けて各方面で協議や働きかけを行ったが、5月9～11日にインドネシアのラバンバジョで開催されたASEAN首脳会議では、具体的な進展がなかったことが示された。2023年は日・ASEAN友好協力50周年にあたり、その節目に合わせ、12月16～18日に東京で日・ASEAN特別首脳会議が予定されている。
- インドネシアの2022年の実質GDP成長率は前年比+5.31%と2013年以来の高成長となった。新型コロナウイルスの感染状況の改善に伴う経済活動の再開から消費が拡大し、一次産品の価格上昇から輸出が大きく伸びた。2023年1～3月期は前年同期比+5.03%だった。財輸出の伸びは鈍化したが、資源価格の高止まりによって高水準を維持し、消費の堅調と観光業の回復に伴うサービス輸出の拡大は続いた。今後は世界経済の減速、市況商品価格の調整等により財輸出の成長の鈍化が予想されるが、観光業の回復は続き、インフレも落ち着きをみせ、利上げも停止に入りつつあることから、消費の堅調な拡大と投資の回復が見込まれる。2023年の実質GDP成長率を中銀は+4.5～5.3%、IMFは+5.0%と予想している。

1. 政治：24年大統領選

インドネシアでは2024年2月14日に大統領選と総選挙（議会選）が予定されているが、2023年4月21日、最大与党・闘争民主党のメガワティ総裁（元大統領）がボゴール宮殿で、大統領選の候補にガンジャル・プラボウォ中部ジャワ州知事を指名したと発表した。ジョコ大統領も指名を支持した。¹

ガンジャル知事は、各種世論調査で次期大統領候補としての支持率で首位を独走し、同知事が所属する闘争民主党の党員の多くは早くから同知事を大統領候補に指名することを求めていたが、今般、ようやく上記決定に至った。メガワティ総裁は娘のプアン・マハラニ国民議会（下院）議長を候補に推したいと考えていたが、周囲の圧力から人気のあるガンジャル知事を推さざるを得なかったと考えられる。

一方、ガンジャル知事の支持率は、4月11日に発表されたインドネシア世論調査研究所（LSI）の世論調査によれば、プラボウォ・スピアント国防相の支持率を下回った。²ガンジャル知事の支持率低下の原因は、国際サッカー連盟（FIFA）が5月に予定されていたU-20（20歳以下）のワールドカップ（W杯）のインドネシア開催を3月末に取りやめた問題の影響とみられる。FIFAの開催取りやめの決定の理由は明らかにされていないが、インドネシア国内でイスラエルの参加への反対論が盛り上がっていたことが考慮されたと考えられている（インドネシアはスカルノ大統領の時代からイスラエ

¹ インドネシアの制度では、国会での議席が20%以上、もしくは直近の総選挙での得票率が25%以上の政党または政党連合だけが正副大統領候補を擁立できる。

² 「大統領選挙が今行われたら誰を選ぶか」の質問に対し、プラボウォ・スピアント国防相が30.3%、ガンジャル知事が26.9%、アニス・バスウェダン前ジャカルタ特別州知事が25.3%との回答だった。ガンジャル知事は前回の調査では首位だったが、8.1%下げ、プラボウォ国防相に抜かれた。



インドネシアの政治経済情勢：2024年大統領選に向けた動きが活発化

ルと外交関係を結ばない政策をとり、保守的なイスラム教徒はイスラエルに敵対的な感情を抱いている）。ガンジャル知事は一部の試合を受け入れる中部ジャワ州の知事として、イスラエル排除を強く求めていた。このため同知事は FIFA の開催取りやめの決定の原因をつくったとみなされ、批判を浴びた。特に自身の主要な支持層である若者の反発を招いたとみられる。

もっとも、ガンジャル知事のイスラエル排除論は、メガワティ総裁（スカルノ大統領の娘）の支持を得るために必要な「忠誠心テスト」だったとみられる。ジョコ大統領はかねてからガンジャル知事を自身の後継者とみて、支持する姿勢を見せていたが、メガワティ総裁とは大統領選の候補者への影響力を争う立場にあった。そうした中で、ガンジャル知事はメガワティ総裁に寄り添う姿勢を見せ、支持を得ることに成功したとみられる。ジョコ大統領は前述のとおりガンジャル知事の指名を支持したが、プラボウォ国防相との関係も重視しており、自身の影響力を最大限に高めるための道を探っているとみられる。

ガンジャル知事に加え、与党第 3 党のグリンドラ党党首のプラボウォ国防相と無所属のアニス・バスウェダン前ジャカルタ特別州知事も大統領選への出馬の意向を示しており、この 3 人が有力な大統領候補となっている。ガンジャル知事とプラボウォ国防相は現政権の継承を打ち出し、アニス前知事は現政権から距離を置いている。グリンドラ党と与党第 5 党の民族党醒党の政党連合はプラボウォ国防相、与党第 4 党のナスデム党と野党 2 党の政党連合はアニス前知事を擁立すると発表しているが、与党第 2 党ゴルカル、第 6 党の国民信託党、第 7 党の開発統一党の政党連合はまだ方針を明らかにしていない。ガンジャル知事は最近、支持率が低下しているとはいえ、中部ジャワ州での統治実績の評価は高く、ジョコ大統領と闘争民主党的支持を受けていることは大きなアドバンテージであり、現時点では極めて有力な候補と考えられる。もっともゴルカル党のみならず他の有力政党の連携にも流動的な面があり、大統領候補が登録締切日の 11 月 25 日に正式に確定するまでは不確定な要素も多い。

2. 外交：ASEAN 議長国

（1）G20、ASEAN

インドネシアは 2022 年に G20 議長国を務めた。同年 2 月のロシアのウクライナ侵攻に対しては、領土と主権を侵害する一切の行動を非難するとの声明を発出したが、ロシアへの非難は控えている。6月にジョコ大統領がウクライナとロシアを訪問し、ゼレンスキー大統領、プーチン大統領それぞれと会談した。いずれの首脳に対しても 11 月の G20 サミットへの出席を呼び掛けた。ロシアとウクライナの首脳の出席は実現しなかったが、米中首脳会談が実現し、首脳宣言も採択され、議長国としての存在感を示した。

2023 年には ASEAN 議長国に就任した。ミャンマー情勢について、2021 年 4 月の特別首脳会議で決定された「5 項目の合意」の履行に向けて各方面で協議や働きかけを行ったが、5 月 9～11 日にインドネシアのラブアンバジョで開催された ASEAN 首脳会議では、暴力の停止など主要な項目について具体的な進展がなかったことが示された。³2023 年は日・ASEAN 友好協力 50 周年にあたり、その節目に合わせ、12 月 16～18 日に東京で日・ASEAN 特別首脳会議が予定されている。

（2）中国

中国はインドネシアにとって最大の輸出入先であり、近年、シンガポールに次ぐ第 2 の投資国になっている。中国は一帯一路構想の下、インドネシアのスマトラやカリマンタンへのインフラ投資を進めてきた。15 年にジャワ島の高速鉄道の建設を受注したが、総事業費は大幅に上振れし、完成時期も当初予定の 2019 年から遅延を続けている。2022 年 11 月、G20 サミットに合わせて走行試験が行われ、訪尼した習近平国家主席とジョコ大統領が試運転をオンラインで視察した。ジョコ大統領は高速鉄道が 2023 年 6 月に運航開始となることを希望した。南シナ海ではナトゥナ諸島周辺海域の漁業権等に関する問題を抱え、インドネシアは同海域での軍事的・経済的プレゼンスを拡大しているが、中国はインドネシアのガス田開発に反発している。2023 年 2 月、秦剛外相が就任後初の東南アジアの訪問としてインドネシアを訪問した。秦剛外相は農産物の輸入拡大を軸にインドネシアへの経済協力を強める考えを示し、ジョコ大統領は首都移転やカリマンタン島での再エネ関連のインフラ整備に関し、中国の協力への期待感を表明した。

³ ルトノ外相は人道支援については進展があったことを記者会見で説明した。もっとも、首脳会議に先立ち、5 月 7 日には人道支援のためにミャンマーのシヤン州に入った ASEAN の代表団が発砲される事件が起こり、ASEAN 首脳会議の議長声明にはこの発砲を「強く非難する」という記載がなされた。



インドネシアの政治経済情勢：2024年大統領選に向けた動きが活発化

(3) 米国

米国はインドネシアにとって第2位の輸出先である。2009年以來、両国は合同軍事演習「ガルーダシールド」を毎年実施している。2021年11月のCOP26でジョコ大統領とバイデン大統領が初の首脳会談が実現した。2022年5月、米国はインドネシアを含む12か国とともにインド太平洋経済枠組み（IPEF）を発足させた。

(4) 欧州

欧州はインドネシアにとって主要輸出先である。2016年からインドネシアとEUは包括的経済連携協定（CEPA）の交渉を開始。一方EUは、パーム油の生産については環境破壊を理由に2030年までに段階的に利用を禁止するとしており、インドネシアはマレーシアとともにこれに抗議。2019年12月にWTOに提訴した。

(5) 豪州

豪州とインドネシアは2019年3月、CEPAを締結、2020年7月に発効。2021年9月に米英豪が創設したAUKUSにインドネシアは懸念を表明した。2022年6月、豪州のアルバニー首相が訪尼し、ジョコ大統領と会談した。

(6) 韓国

韓国とインドネシアは2020年12月、CEPAを締結。2022年7月、ジョコ大統領が訪韓し、尹錫悦大統領と会談した。

(7) 日本

2022年11月、岸田首相がG20サミット出席のためインドネシアを訪問し、ジョコ大統領と会談した。「アジア・ゼロエミッション共同体構想（AZEC）」に関する共同発表と「公正なエネルギー移行パートナーシップ（JETP）」に関する共同声明が発出された。JETPは、高排出インフラの早期退役の加速化と再エネ及び関連インフラへの投資のための支援をドナー国が連携し実施するパートナーシップで、今後3～5年間で200億ドルの支援が予定されている（2050年までのネットゼロの達成を目指す）。

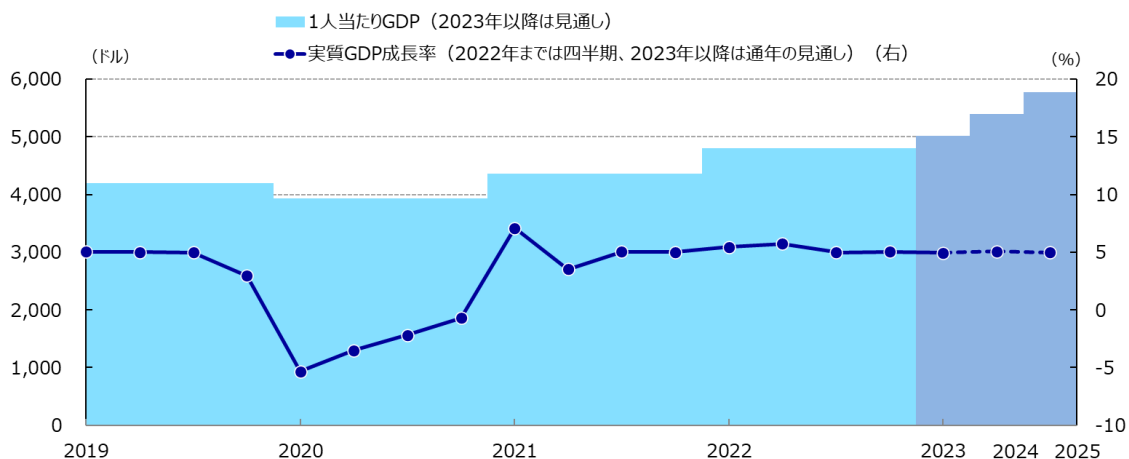
3. 経済：コロナ前の経済成長に回帰

2022年の実質GDP成長率は前年比+5.31%と2013年（+5.56%）以來の高成長となった。新型コロナウイルスの感染状況の改善に伴う経済活動の再開から消費が拡大し、2月のロシアのウクライナ侵攻に伴う一次産品の価格上昇が追い風になって輸出が大きく伸びた。

2023年1～3月期の実質GDP成長率は前年同期比+5.03%だった。前期（同+5.01%）からわずかに加速し、6四半期連続で5%を上回った。投資と財輸出の伸びは鈍化した。財輸出は資源価格の高止まりによって高水準を維持し、観光業の回復に伴うサービス輸出の拡大と消費の堅調は続いた。

今後は世界経済の減速、一次産品価格の調整等により財輸出の成長のさらなる鈍化が予想されるが、観光業の回復は続き、インフレも落ち着きを見せ、利上げも停止しつつあることから、消費の堅調な拡大と投資の回復が見込まれる。したがって2023年も底堅い成長の継続が予想される。2023年の実質GDP成長率を中銀は+4.5～5.3%、IMFは+5.0%と予想している（下図参照）。

【図】インドネシアの実質GDP成長率と1人当たりGDPの推移



（出所） Bloomberg、IMFをもとに住友商事グローバルリサーチ作成

本資料は、信頼できるとされる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社及び住友商事グループの統一的な見解を示すものではありません。本資料のご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社及び住友商事グループは一切責任を負いません。本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。



インドネシアの政治経済情勢：2024年大統領選に向けた動きが活発化

経常収支は輸入の減少により2020年に赤字幅が大幅に縮小し、2021年は黒字に転じた。2022年は、国内経済の回復に伴い輸入が増加したものの、資源価格の高騰により輸出が堅調に拡大し、132億ドルの黒字（GDP比1.0%）となった。

政府は新型コロナの対策費用で歳出が大幅に増加するため、国家財政法が定める財政赤字上限（GDP比3%）を2020～2022年度の3年間に限り超過することを認め、2020年度の財政赤字はGDP比6.1%に達した。2021年度は資源価格の上昇により税収が増加し、同4.6%に縮小。2022年度予算では同4.5%。2023年度予算では同2.84%に抑えられ、国家財政法が定める上限を下回った。

2021年10月、税制改革法が成立し、個人所得税の課税所得区分変更（富裕層への課税強化）、付加価値税（VAT）の税率引き上げ、炭素税の新設、租税特赦の第2弾（2022年1月1日～6月30日）が導入された。炭素税の導入は2022年4月1日に予定されていたが、延期が続いている。2022年9月、補助金対象の燃料価格引き上げを決め、即日実施した。原油価格の上昇により補助金の支出が拡大していたことが背景にある。

CPI上昇率は2022年6月から中銀の目標圏（+2.0～4.0%）を上回っている。補助金燃料の価格の引き上げもあり、9月は前年同月比+5.95%に達したが、10月から鈍化を続け、2023年4月は+4.97%まで低下した。

中銀は2022年8月以降、政策金利を計2.25%引き上げて5.75%としたが、2023年1月から据え置きを続けている。CPI上昇率の鈍化を受け、中銀は利上げサイクルの終了を示唆している。

外貨準備高は2023年4月末時点で1,442億ドル（輸入の6.4か月分）。

2022年の海外直接投資額は456億ドル（前年比+44%）。

2021年7月に2060年までのカーボンニュートラル達成目標を発表した。策定中のロードマップには火力発電所の削減計画や再エネの導入目標が盛り込まれた。2022年11月、ADBは「エネルギー移行メカニズム（ETM）」を活用し、西ジャワ州のチレボン1石炭火力発電所が10～15年早く運転を停止することを条件に、2.5億～3億ドルのリファイナンスで合意したと発表。同月、日尼首脳会談でJETPに関する共同声明が発表された（上記2.（7）参照）。

2022年1月1日から31日まで、国内で発電用の石炭を確保するために石炭の輸出を禁止した。石炭事業者の国内供給義務の遵守の定期的な報告を求めると規制が強化されている。また同年4月28日から5月19日まで、国内で食用油の供給を確保するためにパーム油とその原料の輸出を禁止し、生産者の国内供給義務を再導入した。

2022年12月、ボーキサイトの輸出を2023年6月から禁止すると発表した。資源加工産業への外国投資を促進するため、2009年新鉱業法に基づき、2014年1月から未加工鉱石の輸出を禁止したが、2017年1月に輸出禁止を緩和し、その後、緩和の期限を2023年6月まで延長するとしていた。そして、ニッケルの輸出は2020年1月から禁止し、次はボーキサイト、銅、スズの輸出を禁止すると発表していた。

以上